



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 **広栄化学工業株式会社**
コード番号 **4367**

(URL <http://www.koeichem.com/>)

代表取締役社長 **長尾雅昭**
経理室長 **奥野剛雄**
平成17年5月13日
住友化学株式会社
(コード番号: 4005)

上場取引所 **大**
本社所在都道府県 **大阪府**

TEL (06) 6961-9772

親会社等における当社の議決権所有比率 **56.4%**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	19,683	(0.6)	851	(14.2)	724	(9.5)	452	(112.2)
16年3月期	19,798	(3.7)	745	(-)	661	(-)	213	(-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	18.14	-	4.4	3.1	3.7
16年3月期	8.70	-	2.1	2.6	3.3

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用しておりません

2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,492,341株 16年3月期 24,496,147株

3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	22,491	10,587	47.1	432.03
16年3月期	24,602	10,132	41.2	413.66

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 24,488,648株 16年3月期 24,494,867株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,233	277	2,883	1,398
16年3月期	1,330	1,237	162	1,268

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 非連結子会社数 0社 関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,900	320	180
通期	21,200	1,000	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円68銭

中間期営業利益 300百万円 通期営業利益 960百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社2社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

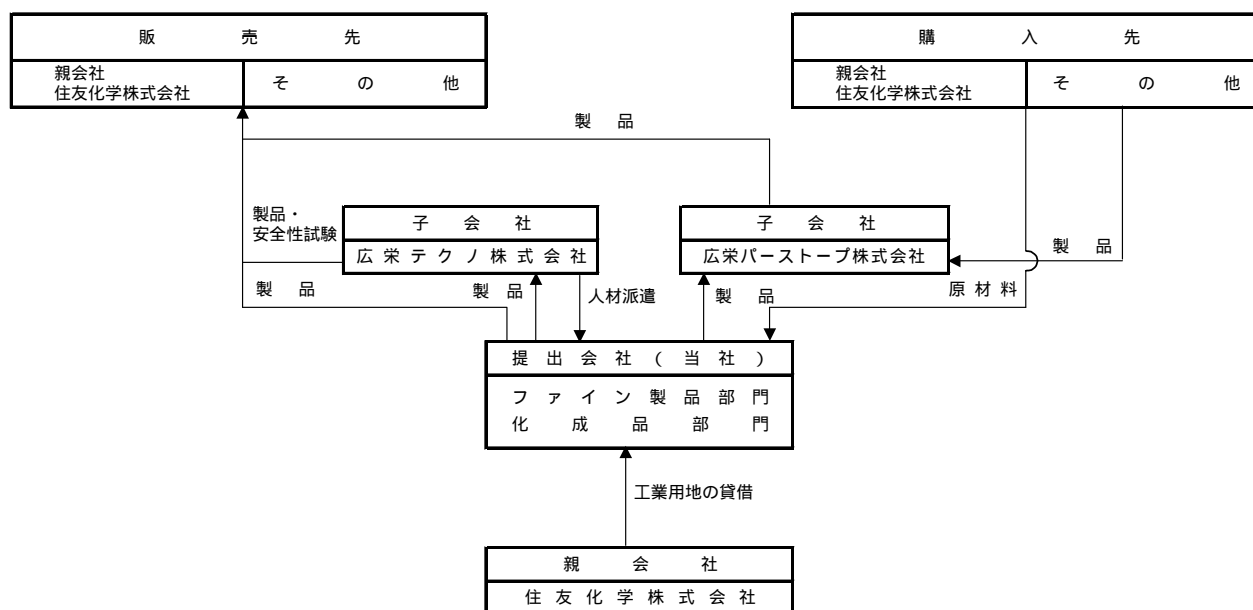
ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売しております。

化成品事業 各種塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売しております。

連結子会社広栄パーストープ(株)は多価アルコール製品の販売先であります。

連結子会社広栄テクノ(株)は、化成品の販売先であり、また、同社は化学物質の安全性試験および当社への人材派遣を行っております。（広栄テクノ(株)は、広和商事(株)、広栄テクノサービス(株)および広栄ゼネラルサービス(株)の3社を平成16年10月1日付で合併させ、商号変更したものであります。）

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しております。



連結子会社は次の通りであります。

連結子会社	広栄パーストープ株式会社	多価アルコール製品の販売
"	広栄テクノ株式会社	化成品の販売、安全性試験、人材派遣業

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、含窒素有機化合物群における技術蓄積を活用し、ニッチ商品の充実を図るとともに、新しい柱として基幹化合物、機能製品、気相製品の創出を目指すことにより、高付加価値、高機能製品を提供してまいります。それらを通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のための長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社グループは、現在推進中の中期経営計画におきまして、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップを目指しております。

具体的には、製造原価の合理化、物流・商流の合理化、製造・研究の千葉集中、在庫縮減を含む資産経営改革、新製品開発の効率化・スピードアップ、社員のやる気を喚起する体制作り等の課題に機動的・部門横断的に取り組んでいるところであり、計画は順調に進捗しております。新製品の開発に際しましては、当社の強みであるブランド力・コア技術・ユーザー基盤を生かしスピードアップを図るとともに、開発テーマの選択と集中により開発体制の強化・充実を推進してまいります。

本計画では業績目標として、3年間で30億円のコスト削減および30億円の新品上市、また最終年度である平成18年度において株主資本利益率（ROE）7%達成を掲げ、一段の業績向上に向けて、鋭意努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードの向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスにおきましても重要であると考えております。

また当社は、社会の倫理とルールを守る観点から、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置づけております。

当社の経営管理体制につきましては、取締役会、代表取締役、監査役会で構成されております。これらに加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、意思決定機能には経営会議を、監督機能にはコンプライアンス委員会をそれぞれ設置し、当社事業の運営に当たっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、現在、社内監査役2名に加え、社外監査役2名の計4名で監査役会を構成しております。また、取締役会は常勤取締役8名に加え、社外取締役1名の計9名で構成しております。社外取締役1名および社外監査役2名は、いずれも住友化学㈱に在籍しております。上記の機関に加え、当社では、経営会議を原則として月2回開催し、当社経営上の重要事項について討議を行い、意思決定の一助としております。

内部統制システム

内部統制システムの一環として、全常勤取締役を委員とするコンプライアンス委員会を運営しております。同委員会では、「広栄化学企業行動憲章」「広栄化学企業行動マニュアル」を制定するほか、スピークアップ制度を導入し、これらを社内および関係先へ周知徹底するとともに、当社グループ各部門のコンプライアンス実施状況の討議等を行っており、コンプライアンスに則った企業活動を強化しております。

リスク管理体制

当社の業績に影響を及ぼす為替レート変動、原燃料価格変動等のさまざまなリスクに対しては、リスクの種類に応じそれぞれの所管部門を中心に全社を挙げてリスクの最小化に努めるとともに、リスクが顕在化した場合には迅速に対策を講ずるようにしております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は検査役1名の体制で、当社業務の状況について監査を行っております。また、監査役は検査役および会計監査人との間で定期的に監査内容の情報・意見交換を行っております。

当社の会計監査業務はあずさ監査法人が行っております。

その他

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は83百万円、監査法人に対する監査報酬は15百万円であります。

(3) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
住友化学株式会社	親会社	56.36 (0.46)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、住友化学㈱の子会社が所有する議決権所有割合を内数で示しております。

当社は住友化学㈱のグループ戦略を共有しながら、製造・販売・研究については、一定の独立性をもって運営しております。

そのなかで、当社は住友化学㈱に対して製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けております。また、工場用地(千葉)を住友化学㈱から賃借しております。

上記の親会社等との取引の詳細は「関連当事者との取引」に記載の通りです。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や輸出が増加しましたが、期後半には米国・中国への輸出の伸び悩みやIT関連分野の在庫調整に加え、世界的な原油価格高騰、円高の進行などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、販売競争の激化が続きましたが、化成品関係では関連業界の需要が緩やかに回復いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、原料価格上昇に応じた売価は正に取り組むなど積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画で掲げた製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を全社を挙げて推進いたしました。また、子会社の広和商事(株)、広栄テクノサービス(株)および広栄ゼネラルサービス(株)の3社を再編して広栄テクノ(株)を発足させる中で、コア事業分野への経営資源の集中を図るなど、グループを挙げて収益力の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は196億8千3百万円と前期に比べ1億1千4百万円(0.6%)減少いたしました。損益面におきましては、コスト削減を中心に事業全般にわたる業務改善が順調に進みました結果、営業利益は8億5千1百万円と前期に比べ1億5百万円(14.2%)増加し、経常利益は7億2千4百万円と前期に比べ6千2百万円(9.5%)増加いたしました。当期純利益につきましては、前期に比べ2億3千9百万円(112.2%)増加の4億5千2百万円となりました。

また、当社単独では、当期の売上高は170億9千7百万円、当期純利益は5億1千9百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医薬品関連化学品では、販売競争の激化や円高により数量、価格ともに低落し、販売は前期を下回りました。機能性化学品およびその他ファイン製品は僅かに減少いたしました。この結果、この部門の売上高は124億8千9百万円(前期比6.7%減)となり、営業利益は4億7百万円(前期比38.5%減)となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、塗料用樹脂などの国内需要が順調に推移する中で、拡販、売価の是正に注力した結果、販売は前期を上回りました。一方、その他化成品は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は71億9千3百万円(前期比12.1%増)となり、営業利益は4億4千3百万円(前期比437.0%増)となりました。

(単位：百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
ファイン製品部門	12,489	13,379	889	407	662	255
化成品部門	7,193	6,418	775	443	82	361
計	19,683	19,798	114	851	745	105

(2)次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出の増加が見込まれますものの、個人消費や設備投資は伸び悩みが予想され、更に為替の円高傾向、原油等原燃料価格の高騰が長期にわたることが懸念されるなど、企業を取り巻く事業環境はますます予断を許さないものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは、引き続き原燃料価格に対応した売価は正に注力するとともに、2年目に入る中期経営計画を着実・精力的に実行し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、既存製品の拡販および新製品開発のスピードアップを図るなど、一段の収益力の向上に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、為替レート的前提を100円/ドルとして、売上高212億円(前期比7.7%増)、営業利益9億6千万円(前期比12.8%増)、経常利益10億円(前期比38.1%増)、当期純利益5億8千万円(前期比28.2%増)と予想しております。

2. 財政状態

(1)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や売上債権、棚卸資産など運転資金の圧縮などにより、前期に比べて19億2百万円増加し、32億3千3百万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより2億7千7百万円の支出にとどまり、前期に比べて9億6千万円支出が減少しました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済等により、28億8千3百万円の支出となりました(前期は1億6千2百万円の収入)。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億2千9百万円増加の13億9千8百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、投資キャッシュ・フローは設備投資支出の増加が見込まれますが、営業キャッシュ・フローは利益改善や在庫縮減の推進により、投資キャッシュ・フローを上回る収入が予想されるため、借入金は減少する見通しであります。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	41.6	38.3	41.2	47.1
時価ベースの株主資本比率(%)	21.2	10.5	30.9	38.0
債務償還年数(年)	-	6.8	5.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	11.2	14.6	49.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別		増減 金額
	当期 (自 16年 4月 1日 至 17年 3月 31日)	前期 (自 15年 4月 1日 至 16年 3月 31日)	
	金額	金額	金額
(経常利益の部)			
営業損益の部			
売上高	19,683	19,798	114
売上原価	15,176	15,545	369
販売費および一般管理費	3,656	3,507	148
営業利益	851	745	105
営業外損益の部			
営業外収益	(194)	(311)	(117)
受取利息および配当金	27	89	62
その他の収益	167	222	55
営業外費用	(321)	(395)	(73)
支払利息	63	84	21
その他の費用	257	310	52
経常利益	724	661	62
(特別損益の部)			
特別利益	(64)	(26)	(37)
投資有価証券売却益	64	26	37
特別損失	(-)	(350)	(350)
構造改革費用	-	350	350
税金等調整前当期純利益	789	338	450
法人税、住民税および事業税	26	7	19
法人税等調整額	301	115	186
少数株主利益	8	2	6
当期純利益	452	213	239

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別		増減 金額
	当期 (自 16年 4月 1日 至 17年 3月 31日)	前期 (自 15年 4月 1日 至 16年 3月 31日)	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高	1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,521	5,308	213
利益剰余金増加高			
当期純利益	452	213	239
連結子会社の合併による増加高	13	-	13
利益剰余金期末残高	5,987	5,521	465

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (17年3月31日 現 在)	前 期 (16年3月31日 現 在)	増 減	科 目	当 期 (17年3月31日 現 在)	前 期 (16年3月31日 現 在)	増 減
(資産の部)	[22,491]	[24,602]	[2,110]	(負債の部)	[11,882]	[14,430]	[2,547]
流動資産	(12,414)	(13,716)	(1,301)	流動負債	(7,251)	(8,850)	(1,599)
現金・預金	898	968	70	支払手形・買掛金	3,954	3,732	221
受取手形・売掛金	4,593	5,423	830	短期借入金	2,006	3,954	1,948
棚卸資産	6,092	6,582	490	賞与引当金	125	112	12
繰延税金資産	224	261	37	その他	1,166	1,051	114
その他	623	503	120				
貸倒引当金	17	23	6	固定負債	(4,630)	(5,579)	(948)
固定資産	(10,077)	(10,885)	(808)	長期借入金	2,473	3,389	916
有形固定資産	6,903	7,353	450	退職給付引当金	1,817	1,702	115
建物・構築物	2,683	2,780	97	その他	339	487	148
機械装置・運搬具	3,718	4,147	428				
その他	313	285	28	(少数株主持分)	[21]	[39]	[17]
土地	100	100	-				
建設仮勘定	86	39	46	(資本の部)	[10,587]	[10,132]	[455]
無形固定資産	65	35	30	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
ソフトウェア等	65	35	30	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)
投資その他の資産	3,108	3,496	388	利益剰余金	(5,987)	(5,521)	(465)
投資有価証券	1,442	1,517	74	その他有価証券 評価差額金	(709)	(718)	(8)
繰延税金資産	1,418	1,676	258	自己株式	(3)	(1)	(1)
その他	334	390	55				
貸倒引当金	87	87	0				
合 計	22,491	24,602	2,110	合 計	22,491	24,602	2,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 16年4月 1日) (至 17年3月31日)	(自 15年4月 1日) (至 16年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前当期純利益		7 8 9	3 3 8	4 5 0
2 . 減価償却費		9 2 8	8 7 9	4 8
3 . 有形固定資産除売却損益		6 0	0	5 9
4 . 投資有価証券売却益		6 4	2 6	3 7
5 . 引当金の増減額 (は減少)		1 2 1	1 1 7	2 3 8
6 . 受取利息及び受取配当金		2 7	8 9	6 2
7 . 支払利息		6 3	8 4	2 1
8 . 売上債権の増減額 (は増加)		8 8 5	4 1 5	1 , 3 0 1
9 . 棚卸資産の増減額 (は増加)		4 9 0	9 7 3	4 8 3
10 . 仕入債務の増減額 (は減少)		2 2 1	4 6 9	6 9 0
11 . その他の増減		1 8 2	1 8 6	3 6 8
小 計		3 , 2 8 6	1 , 3 4 5	1 , 9 4 1
12 . 利息及び配当金の受取額		2 6	8 9	6 2
13 . 利息の支払額		6 5	9 1	2 5
14 . 法人税等の支払額		1 4	1 2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		3 , 2 3 3	1 , 3 3 0	1 , 9 0 2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		4 0 3	1 , 4 5 2	1 , 0 4 9
2 . 固定資産の売却による収入		0	1 8 5	1 8 4
3 . 投資有価証券の売却等による収入		9 3	5 2	4 0
4 . その他の増減		3 1	2 2	5 4
投資活動によるキャッシュ・フロー		2 7 7	1 , 2 3 7	9 6 0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 (は減少)		2 , 5 4 0	2 0	2 , 5 2 0
2 . 長期借入による収入		1 5 0	2 , 8 5 0	2 , 7 0 0
3 . 長期借入金の返済による支出		4 7 4	2 , 6 8 7	2 , 2 1 3
4 . 自己株式の取得による支出		1	0	1
5 . 少数株主への配当金の支払額		1 8	0	1 7
6 . 少数株主の株式引受による払込額		-	2 0	2 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2 , 8 8 3	1 6 2	3 , 0 4 6
現金及び現金同等物に係る換算差額		1 2	1	1 4
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		8 4	2 5 3	1 6 8
現金及び現金同等物の期首残高		1 , 2 6 8	1 , 0 1 5	2 5 3
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		4 4	-	4 4
現金及び現金同等物の期末残高		1 , 3 9 8	1 , 2 6 8	1 2 9

連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社（広栄パーストープ(株)、広栄テクノ(株)）
 非連結子会社数 該当事項はありません。
 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
 広栄パーストープ(株)は12月末日を決算日としております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 - その他の有価証券
 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部資本直入法により処理）
 - 時価がないもの : 原価基準（移動平均法）
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法：
 - 商品および原材料 : 低価基準（総平均法）
 連結子会社は原価基準（移動平均法）
 - 上記以外の棚卸資産 : 原価基準（総平均法）
 連結子会社は原価基準（移動平均法）

（会計処理方法の変更）
 従来、当社の棚卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、業務の効率化を図るため、当期より総平均法に変更することとしました。この変更による影響は、軽微であります。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定額法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ア 貸倒引当金 一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。
 - イ 賞与引当金 従業員の賞与については、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ウ 退職給付引当金 従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員分については、内規により期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
 - (5) リース取引の処理の方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理の方法
 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当期)	(前期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,139百万円	24,982百万円	156百万円
2. 担保に供している資産	-	52百万円	52百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,489	7,193	19,683	-	19,683
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,489	7,193	19,683	-	19,683
営業費用	12,082	6,750	18,832	-	18,832
営業利益	407	443	851	-	851
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,803	3,687	17,491	5,000	22,491
減価償却費	743	168	911	17	928
資本的支出	460	69	529	39	568

前期（自 15年4月1日 至 16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ファイン製品部門	化成品部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,379	6,418	19,798	-	19,798
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,379	6,418	19,798	-	19,798
営業費用	12,717	6,335	19,052	-	19,052
営業利益	662	82	745	-	745
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,134	4,341	19,475	5,126	24,602
減価償却費	711	152	863	15	879
資本的支出	285	168	453	2	455

（注）1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

（ファイン製品部門） 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

（化成品部門） 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 5,000 百万円

前 期 5,126 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当 期（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	2,665	3,240	1,339	39	7,285
連 結 売 上 高					19,683
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	13.5	16.5	6.8	0.2	37.0

前 期（自 15年4月1日 至 16年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨーロ ッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	2,478	3,349	1,550	123	7,502
連 結 売 上 高					19,798
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.5	16.9	7.8	0.6	37.9

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (17年3月31日現在)			前 期 末 (16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	194	1,395	1,200	174	1,397	1,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	17	17	0	63	57	5
合 計	212	1,412	1,199	237	1,454	1,216

2. 当期中に売却したその他の有価証券

当 期	売却額	91百万円	売却益	64百万円
前 期	売却額	50百万円	売却益	26百万円

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (17年3月31日現在)	前 期 末 (16年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 地方債	18	20
(2)子会社株式 子会社株式	-	30
(3)その他有価証券 非上場株式 (注)	12	12

(注)店頭売買株式を除く。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(17年3月31日現在)

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債券 国債・地方債等	2	9	6	-
合 計	2	9	6	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
退職給付債務	2,824	2,787
年金資産	877	825
未積立退職給付債務(+)	1,947	1,962
未認識数理計算上の差異	253	377
未認識過去勤務債務(債務の減額)	24	21
退職給付引当金(+ +)	1,718	1,605

(注) 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
勤務費用	111	114
利息費用	67	84
期待運用収益	24	22
数理計算上の差異の費用処理額	124	123
過去勤務債務の費用処理額	15	11
臨時費用	-	330
退職給付費用(+ + + + +)	264	619

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 %	2.5 %
期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

関連当事者との取引

当期（自 16年4月1日 至 17年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.90% 間接 0.46%	兼任 3人 転籍 7人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,519	買掛金	1,962

（注）「住友化学株式会社」は平成16年10月1日に「住友化学工業株式会社」から商号を変更するとともに、本店所在地を大阪府中央区から東京都中央区に変更しております。

前期（自 15年4月1日 至 16年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.86% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 7人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の供給を受けている。 また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,816	買掛金	1,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市況価格等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)	前 期 (自 15年4月 1日 至 16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	9,461	10,227	765
化成品	4,079	3,718	361
合 計	13,541	13,945	404

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)	前 期 (自 15年4月 1日 至 16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	12,489	13,379	889
化成品	7,193	6,418	775
合 計	19,683	19,798	114

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 期 (自 16年4月 1日 至 17年3月31日)		前 期 (自 15年4月 1日 至 16年3月31日)		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	3,690	18.7%	3,881	19.6%	190	0.9%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4367 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.koeichem.com/>)
 代表取締役社長 長尾 雅昭
 問合せ先責任者 経理室長 奥野 剛雄 TEL (06) 6961-9772
 決算取締役会開催日 平成17年5月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,097	(4.7)	838	(12.4)	819	(22.4)	519	(133.7)
16年3月期	17,941	(4.9)	746	-	669	-	222	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	20.88	-	5.0	3.7	4.8
16年3月期	9.07	-	2.3	2.8	3.7

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 24,492,341株 16年3月期 24,496,147株

2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5.00	0.00	5.00	122	23.9	1.2
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,584	10,562	48.9	431.00
16年3月期	22,827	10,016	43.9	408.91

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 24,488,648株 16年3月期 24,494,867株

2. 期末自己株式数 17年3月期 11,352株 16年3月期 5,133株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金		
				1株当たりの年間配当金		円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	8,800	320	180	0.00	-	-
通期	19,000	1,000	580	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円68銭

中間期営業利益 300百万円 通期営業利益 960百万円

部門別売上高表

(単位：百万円、未満切捨)

部門	期別 製品グループ	当期 (自16年4月1日 至17年3月31日)		前期 (自15年4月1日 至16年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ファイン製品部門	医農薬関連化学品	5,767	33.8	6,335	35.3	568	9.0
	機能性化学品	1,435	8.4	1,520	8.5	85	5.6
	その他	5,101	29.8	5,161	28.8	60	1.2
	計	12,304	72.0	13,018	72.6	713	5.5
化成品部門	多価アルコール類	3,432	20.1	3,581	19.9	148	4.1
	その他	1,360	7.9	1,342	7.5	18	1.3
	計	4,793	28.0	4,923	27.4	130	2.6
合計		17,097	100.0	17,941	100.0	844	4.7

(うち輸出額)

(単位：百万円、未満切捨)

部門名	期別	当期 (自16年4月1日 至17年3月31日)		前期 (自15年4月1日 至16年3月31日)		増減	
		金額	輸出比率	金額	輸出比率	金額	増減率
ファイン製品部門		6,481	52.7	6,956	53.4	475	6.8
化成品部門		590	12.3	522	10.6	68	13.1
合計		7,072	41.4	7,479	41.7	407	5.4

損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (自16年 4月 1日 至17年 3月31日)	前 期 (自15年 4月 1日 至16年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(経常利益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	17,097	17,941	844
売 上 原 価	13,241	14,071	830
販売費および一般管理費	3,016	3,123	106
営 業 利 益	838	746	92
営業外損益の部			
営業外収益	(284)	(311)	(27)
受取利息および配当金	127	89	38
その他の収益	156	221	65
営業外費用	(303)	(388)	(84)
支払利息	56	80	24
その他の費用	246	307	60
経 常 利 益	819	669	150
(特別損益の部)			
特 別 利 益	(-)	(26)	(26)
投資有価証券売却益	-	26	26
特 別 損 失	(-)	(350)	(350)
構造改革費用	-	350	350
税引前当期純利益	819	346	473
法人税、住民税および事業税	6	6	-
法人税等調整額	294	118	176
当 期 純 利 益	519	222	297
前期繰越利益 (は損失)	94	1,529	1,623
当期末処分利益 (は未処理損失)	614	1,306	1,921

貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (17年3月31日 現 在)	前 期 (16年3月31日 現 在)	増 減	科 目	当 期 (17年3月31日 現 在)	前 期 (16年3月31日 現 在)	増 減
(資産の部)	[21,584]	[22,827]	[1,242]	(負債の部)	[11,021]	[12,810]	[1,789]
流動資産	(11,464)	(12,089)	(625)	流動負債	(6,387)	(7,249)	(862)
現金・預金	690	855	164	支払手形	202	88	114
売掛金	4,509	4,445	63	買掛金	3,296	3,070	225
製品・商品	1,863	2,195	332	短期借入金	1,706	2,964	1,258
半製品・仕掛品	2,864	3,052	188	未払金	1,006	980	26
原料品・貯蔵品	697	793	96	未払費用	12	14	2
未収入金	119	183	63	預り金	42	20	21
繰延税金資産	198	250	51	賞与引当金	120	110	10
その他	526	318	208	固定負債	(4,634)	(5,561)	(926)
貸倒引当金	4	4	-	長期借入金	2,473	3,389	916
固定資産	(10,120)	(10,737)	(616)	長期預り金	347	481	134
有形固定資産	6,900	7,348	448	退職給付引当金	1,814	1,690	124
建物	1,958	1,991	33	(資本の部)	[10,562]	[10,016]	[546]
構築物	723	785	61	資本金	(2,343)	(2,343)	(-)
機械装置	3,712	4,140	428	資本剰余金	(1,551)	(1,551)	(-)
車両運搬具	6	6	0	資本準備金	1,551	1,551	-
工具器具備品	312	283	28	利益剰余金	(5,962)	(5,443)	(519)
土地	100	100	-	利益準備金	341	341	-
建設仮勘定	86	39	46	任意積立金	5,007	6,408	1,401
無形固定資産	54	23	31	固定資産 圧縮積立金	5	6	1
ソフトウェア等	54	23	31	別途積立金	5,002	6,402	1,400
投資その他の資産	3,165	3,365	200	当期末処分利益 (は損失)	614	1,306	1,921
投資有価証券	1,421	1,375	46	その他有価証券 評価差額金	(709)	(680)	(28)
子会社株式	83	76	6	自己株式	3	1	1
長期貸付金	37	6	30				
差入保証金	168	189	21				
繰延税金資産	1,414	1,676	262				
その他	127	127	0				
貸倒引当金	87	87	-				
合 計	21,584	22,827	1,242	合 計	21,584	22,827	1,242

利益処分案

(単位：百万円、未満切捨)

	当 期 (自16年4月1日 至17年3月31日)	前 期 (自15年4月1日 至16年3月31日)	増 減
当期未処分利益(は損失)	614	1,306	1,921
別途積立金取崩額	-	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
計	615	94	521
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	122	-	122
役員賞与金	8	-	8
(うち監査役賞与金)	(1)	(-)	(1)
次期繰越利益	485	94	390

1株当たり配当金

	平成17年3月期			平成16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 5.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。
また売却原価は移動平均法により算定しております。
(評価差額は全部資本直入により処理)
- 時価がないもの : 原価基準(移動平均法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、原材料 : 低価基準(総平均法)
- 上記以外の棚卸資産 : 原価基準(総平均法)

(会計処理の方法の変更)

従来、当社の棚卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっておりましたが、業務の効率化を図るため、当期より総平均法に変更することとしました。この変更による影響は、軽微であります。

3. 有形固定資産の減価償却の方法 : 定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 : 一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して計上しております。
- 賞与引当金 : 従業員の賞与については、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 : 従業員分については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員分については、内規により期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理の方法 : 税抜方式

注記事項

	(当期)	(前期)	(増減)
有形固定資産の減価償却累計額	25,136百万円	24,964百万円	171百万円

リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。